

# 半期報告書

(第17期中) 自 平成17年7月1日  
至 平成17年12月31日

株式会社ビーアイジーグループ

(941329)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーアイジーグループ
【英訳名】	B I G G R O U P C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目7番14号ビュレックス京橋
【電話番号】	03(5524)2720
【事務連絡者氏名】	経理課長 板木 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目7番14号ビュレックス京橋
【電話番号】	03(5524)2720
【事務連絡者氏名】	経理課長 板木 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (千円)	2,960,564	2,940,608	2,711,612	6,161,469	5,622,528
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	94,595	84,202	△79,269	209,192	213,043
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	44,483	△682,252	△34,855	138,286	△481,470
純資産額 (千円)	4,188,558	3,569,583	4,532,152	4,313,270	4,618,142
総資産額 (千円)	6,576,454	5,782,752	9,373,459	8,227,041	6,601,036
1株当たり純資産額 (円)	397,079.99	33,840.04	35,951.20	40,890.28	36,787.98
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失(△) (円)	4,246.79	△6,467.83	△277.59	1,315.60	△4,450.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4,197.15	—	—	1,301.81	—
自己資本比率 (%)	63.7	61.7	48.4	52.4	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,579	192,478	△209,176	599,189	301,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△232,762	994,047	△2,310,308	△1,210,751	1,731,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△569,778	△1,384,632	1,199,668	820,626	△705,499
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,210,085	1,801,788	2,011,091	2,001,393	3,329,933
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	164 [80]	168 [63]	273 [54]	212 [70]	105 [53]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第16期中、第16期、第17期中は潜在株式は存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 提出会社は、平成16年2月20日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (千円)	1,933,577	1,910,016	1,055,707	3,853,922	2,990,214
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	132,729	193,478	△73,233	291,785	217,248
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	67,023	△740,628	9,765	185,752	△568,481
資本金 (千円)	1,822,064	1,822,064	2,199,447	1,822,064	2,195,552
発行済株式総数 (株)	10,549.4	105,494	126,074	105,494	125,544
純資産額 (千円)	4,278,043	3,626,891	4,600,947	4,427,147	4,644,375
総資産額 (千円)	5,753,387	4,373,879	6,572,294	6,456,982	5,325,295
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	—	400	500
自己資本比率 (%)	74.4	82.9	70.0	68.6	87.2
従業員数 (名)	79	79	39	81	46
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[1]	[1]	[2]	—

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 提出会社は、平成16年2月20日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、当社及び連結子会社8社で構成されており、マーチャント・バンキング事業、移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業、医療機器事業、小売・レンタル事業、美容室運営事業及びその他の事業を営んでおります。

なお、美容室運営事業につきましては、当中間連結会計期間において(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチの株式約70%を取得し子会社化しました。また、(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチを含む4社で構成される「モッズ・ヘアジャパングループ」(注)の中間持株会社として株式会社エム・エイチ・グループを新規設立しております。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(注) 「モッズ・ヘアジャパングループ」 中間持株会社(株)エム・エイチ・グループ、(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)エム・エイチ・ジェイ	東京都 渋谷区	20,000	美容室運営事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 1名
(株)アトリエ・エム・エイチ	東京都 渋谷区	10,000	美容室運営事業	100.0 (100.0)	—————
(株)エム・エイチ・パシフィック	東京都 渋谷区	10,000	美容室運営事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 1名
(株)エム・エイチ・ディフュージョン	東京都 渋谷区	10,000	美容室運営事業	100.0 (100.0)	—————
(株)エム・エイチ・グループ	東京都 渋谷区	23,834	美容室運営事業	70.4	役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

なお、連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司は、第三者割当増資により、当社の同社に対する出資比率は前連結会計年度末の47.2%から42.1%に低下しておりますが、支配力基準により引き続き当社の子会社に該当いたします。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（名）
移動体通信サービス事業	32 (1)
不動産賃貸事業	1 (2)
医療機器事業	28 (1)
小売・レンタル事業	9 (47)
美容室運営事業	193 (3)
その他の事業	3 —
全社（共通）	7 —
合計	273 (54)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が、前連結会計年度末に比して168名増加した理由は、主として「モッズ・ヘアジャパングループ」を子会社化したことによるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（名）	39 (1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業業績の改善と積極的な設備投資、雇用情勢の回復と個人消費の持ち直し等、景気は底を脱してきております。しかしながら世界的な原油価格の高騰、依然として続くイラク紛争、頻発するテロの横行等、わが国を取り巻く環境は不安定であり、経済に対する不透明感は依然として払拭されておられません。

マーチャント・バンキング事業につきましては、第一号案件といたしまして国内有数の美容室チェーンである「モッズ・ヘアジャパングループ」を子会社化いたしました。移動体通信サービスの会社というイメージからいち早く脱却し、ブランド力のある企業を傘下におさめ、収益体質だけでなく当社に関わる全ての皆様が心より喜んで頂けるよう会社を変えていきたいと考えております。

この間、移動体通信業界では、第三世代携帯電話のシェア獲得競争に加え、キャリアのナンバーポータビリティ制開始に伴う既存顧客の囲い込み施策が始まり、各社利用料金の低廉化など、益々競争は激化しております。このような環境の下、当社の移動体通信サービス事業におきましては、積極的な販売活動により、引き続き安定的な販売台数を維持することができました。

不動産賃貸事業につきましては株式会社エストに帰属する不動産賃貸収入が安定的に推移いたしております。

美容室運営事業のモッズ・ヘアジャパングループにつきましては、当社グループの傘下に入った後、収益体質の見直しを図る中で不採算店舗を退店し、それに伴う固定資産除却損および原状回復費用が発生いたしました。全店スタッフが更なるブランド力を向上させていく意識を高めた結果、店舗別収益が大幅に改善されました。

ソフトウェア販売事業の株式会社マイネットラボにつきましては、商品メーカーがM&Aにより吸収され、商品サービスの質が劣化するのではないかと不安要素が市場に流れました。そのような環境の中、ネットワークの障害管理ソフトおよび性能管理ソフトの売上高は順調に推移しましたが、IT市場の価格競争の波におされ粗利率が低くなっております。

CD・DVD、ゲームソフト等のレンタル・販売事業を行っている株式会社エストにつきましては、インターネット等の普及により、流通手段の変化やレンタル及び販売価格等の低廉化を招来しています。このような状況の下、引き続き厳しい状況ではありますが、店舗の独自性を深め、顧客数の増加と営業利益率の向上を図って参る所存であります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は27億11百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は98百万円（前年同期は1億12百万円の営業利益）、経常損失は79百万円（前年同期は84百万円の経常利益）、中間純損失は34百万円（前年同期は6億82百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (移動体通信サービス事業)

移動体通信サービス事業につきましては、前連結会計年度において同事業を行っていましたが株式会社ブイ・スリーの全株式を売却したことにより、売上高・営業利益は大幅に減少いたしました。しかしながら既存の当社ボーダフォン部門においては計画通り順調に推移いたしました。その結果、売上高は10億43百万円（前年同期比56.4%減）、営業利益は96百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、既存の物件において引き続き安定的な収益を維持し順調に推移いたしました。その結果、売上高は86百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は26百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

#### (高齢者介護事業)

高齢者介護事業におきましては、前連結会計年度中に株式会社ビーガーグループの全株式を売却し同事業より撤退いたしました。従って、売上高（前年同期は60百万円）、営業費用及び営業利益（前年同期は60百万円の営業損失）は発生していません。

(医療機器事業)

医療機器事業におきましては維科医療器械（蘇州）有限公司によるPTCAカテーテル、ステントの研究開発及び製造販売事業を行っております。研究開発の先行投資及び販売競争の激化により、売上高は21百万円（前年同期比69.4%減）、営業損失は38百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(小売・レンタル事業)

小売・レンタル事業におきましては、インターネット等の普及により、流通手段の変化やレンタル及び販売価格の低廉化が進んでおります。その結果、売上高は2億70百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は1百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(美容室運営事業)

美容室運営事業におきましては、当中間連結会計期間にモッズ・ヘアジャパングループを買収いたしました。同グループは業務回復に向け、社内の業務改善を積極的に推進してまいりました。店舗別収益は大幅に改善されましたが、同時に当該事業にかかる連結調整勘定の償却も行っています。その結果、売上高は11億91百万円、営業損失50百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、当社でのマーチャント・バンキング事業、デビットカード等の事業及び株式会社マイネットラボのソフトウェア販売及び保守で構成されています。その他の事業の合計売上高は97百万円（前年同期比884.4%増）、営業損失は12百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。なお、マーチャント・バンキング事業での当中間連結会計期間の売上高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間（平成17年12月期）の概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体として13億18百万円のマイナス（前年同期比560.7%増）となった結果、20億11百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2億9百万円（前年同期は得られた資金1億92百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失27百万円があったこと、役員退職慰労引当金の減少1億17百万円、投資有価証券売却益2億9百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23億10百万円（前年同期は得られた資金9億94百万円）となりました。これは主に新規連結子会社の株式会社エム・エイチ・ジェイ、株式会社アトリエ・エム・エイチ等の「モッズ・ヘアグループ」の株式取得による支出11億58百万円と投資有価証券の取得による支出18億8百万円があったこと、投資有価証券の売却による収入5億52百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は11億99百万円（前年同期は使用した資金13億84百万円）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入15億71百万円と、長短あわせた借入金の返済による支出3億26百万円によるものであります。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
医療機器事業	22,508	△57.2
合計	22,508	△57.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
移動体通信サービス事業	805,805	△53.8
小売・レンタル事業	201,222	△1.9
美容室運営事業	179,689	—
その他の事業	45,176	1,379.2
合計	1,231,893	△37.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
移動体通信サービス事業	1,043,239	△56.4
不動産賃貸事業	86,742	△19.1
医療機器事業	21,853	△69.4
小売・レンタル事業	270,414	△2.0
美容室運営事業	1,191,436	—
その他の事業	97,924	884.4
合計	2,711,612	△7.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ボーダフォン株式会社	920,203	31.3	941,908	34.7
KDDI株式会社	519,339	17.7	—	—
株式会社ツーカーセルラー東京	335,825	11.4	—	—

### 3 【対処すべき課題】

当社は今後、マーチャント・バンキング事業を中心に企業価値の拡大を図っていく考えであり、収益性の高い企業に対し、M&A投資、マイノリティ投資を今後も行って参ります。M&Aビジネスの競争が激化している昨今の日本の経済情勢において、案件のデューデリジェンスを慎重かつスピーディーに行動を起こしていき、将来に渡って収益の増大が見込めるか否かの正確な判断、クロージングまでの時間短縮を図っていき、競合他社との格差をつけていきたいと考えております。

移動体通信業界におきましてはナンバーポータビリティの導入が控えており、新規事業者の参入も始まり、販売促進費の増加と通話料金の値下げ競争等により、事業者側は利益率の低下等を招来することが予測されます。そのような状況の中、当社移動体通信サービス事業におきましては他の通信サービス事業者から当社が取り扱っているボーダフォンの携帯電話への転換をいかに推し進めていくかを戦略的に検討していくことが課題となっており、当社としましては顧客へのサービス向上を絶やすことなく営業を展開し、販売実績を向上させていく所存です。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式売買契約

相手先	契約年月日	契約内容	取得日	取得価格
田村哲也 野口功二	平成17年8月5日	株式会社アトリエ・エム・エイチ及び株式会社エム・エイチ・ジェイの株式取得	平成17年8月9日	1,363百万円

### 5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、「モッズ・ヘアジャパングループ」を連結子会社としたため、次の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アトリエ・エム・ エイチ	本部 東京都渋谷区	美容室運営 事業	事務所	187,518	206,455 (241.75)	3,288	397,261	14
(株)エム・エイチ・ジ エイ	モッズ・ヘア 新宿サウス店 東京都新宿区 他直営9店	美容室運営 事業	直営店	128,431	—	7,380	135,811	175

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と車両運搬具の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000
計	400,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年3月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	126,074	126,074	ジャスダック証券取引 所	—
計	126,074	126,074	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年9月24日）

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	60個	60個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	600株	600株
新株予約権の行使時の払込金額	65,504円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 65,504円 資本組入額 32,752円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成15年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額については、平成16年2月20日付の株式分割に伴う調整を行っております。

株主総会の特別決議日（平成16年9月29日）

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	720個	720個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	720株	720株
新株予約権の行使時の払込金額	56,945円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～ 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,945円 資本組入額 28,473円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成16年9月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年9月26日）

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	1,000個	1,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,000株	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	77,700円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 77,700円 資本組入額 38,850円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成17年9月26日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

商法第341条ノ2の規定に基づき平成17年9月1日に転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

取締役会決議日（平成17年7月20日）

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	320	320
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,533 (注) 2	15,533 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月5日 至 平成22年8月20日 いずれもルクセンブルク時間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000,000 資本組入額 2,500,000 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 (注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,600	1,600

(注) 1. 当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。

2. 本新株予約権付社債の残高を当初の転換価額で除して得られた最大整数で表示しています。

3. [1] 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とします。

[2] 当初の転換価額は1株あたり103,000円とします。

[3] 転換価額の修正

本新株予約権は平成18年9月22日及び平成19年9月21日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（当日を含む。）の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日（いずれもルクセンブルク時間）以降、上記により算出された金額（但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に修正されます。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行なわれないものとします。

[4] 転換価額の修正

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行又は処分金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

4. 本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた額とします。資本に組入れる額とは、転換価額（調整又は修正された場合は、調整又は修正後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
5. 本新株予約権の一部行使はできないものとします。本社債の満期償還、当社の選択による繰上償還または社債権者の選択による繰上償還、買入消却、債務不履行等による強制償還となった場合、新株予約権付社債の社債権者に対して本社債の償還価額全額を支払うことにより償却されます。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年7月1日～ 平成17年12月31日 (注)	530	126,074	3,895	2,199,447	3,895	1,672,647

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山洋	東京都品川区北品川1丁目20-4-405	36,290	28.78
青山 洋一	島根県松江市鹿島町大字佐陀本郷203	22,161	17.58
アセット・インベスターズ株式会社	愛知県名古屋市中種区星が丘元町15-14	5,000	3.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,100	3.25
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,500	1.98
ナレッジカンパニーファンド	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目3-23-504	2,500	1.98
株式会社アイエスアイ	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目33-5	2,290	1.82
エイチエスピーシーファンドサー ビシズクライアントアカウント 500 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,130	1.69
青山 和男	千葉県浦安市明海22	2,091	1.66
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	(東京都港区六本木6丁目10-1)	1,964	1.56
計	—	81,026	64.27

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 126,064	126,064	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	126,074	—	—
総株主の議決権	—	126,064	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が76株 (議決権 76個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ビーアイジー グループ	東京都中央区京橋二丁目 7号14号 ビュレックス京橋4F	10	—	10	0.0
計	—	10	—	10	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	121,000	122,000	102,000	78,200	89,000	84,300
最低 (円)	66,600	92,000	69,100	62,700	66,500	70,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	相川 智	平成18年1月27日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年7月1日より平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）及び前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,801,788		2,095,522		3,329,933	
2 売掛金		523,397		482,014		276,124	
3 棚卸資産		165,339		187,647		123,133	
4 その他		134,836		315,117		189,992	
5 貸倒引当金		△10,737		△23,764		△16,412	
流動資産合計		2,614,624	45.2	3,056,537	32.6	3,902,772	59.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	641,234		927,428		590,321	
(2) 土地	※2	592,588		844,812		592,588	
(3) 建設仮勘定		1,506		—		—	
(4) その他		55,099		54,737		49,082	
有形固定資産合計		1,290,428	22.3	1,826,977	19.5	1,231,992	18.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		242,449		1,435,936		98,938	
(2) その他		31,432		31,991		28,340	
無形固定資産合計		273,881	4.8	1,467,927	15.7	127,279	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	901,391		2,544,669		1,060,046	
(2) 敷金		418,144		289,454		116,302	
(3) その他	※2	286,985		198,600		165,347	
(4) 貸倒引当金		△2,703		△10,707		△2,703	
投資その他の資産 合計		1,603,818	27.7	3,022,016	32.2	1,338,993	20.3
固定資産合計		3,168,128	54.8	6,316,922	67.4	2,698,264	40.9
資産合計		5,782,752	100.0	9,373,459	100.0	6,601,036	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		348,908		268,250		164,520		
2 短期借入金	※2	400,000		300,000		400,000		
3 1年内返済予定長期借入金	※2	121,056		359,797		121,056		
4 未払法人税等		19,373		36,185		19,436		
5 賞与引当金		4,700		4,945		2,000		
6 ポイント引当金		—		17,656		—		
7 その他		329,300		407,474		277,233		
流動負債合計		1,223,339	21.2	1,394,309	14.9	984,246	14.9	
II 固定負債								
1 転換社債型新株予約権付社債		—		1,600,000		—		
2 長期借入金	※2	720,468		1,087,567		659,940		
3 役員退職慰労引当金		144,752		110,000		152,477		
4 退職給付引当金		—		108,399		—		
5 その他引当金		4,168		—		4,470		
6 その他		87,645		446,885		159,845		
固定負債合計		957,033	16.5	3,352,852	35.7	976,733	14.8	
負債合計		2,180,373	37.7	4,747,162	50.6	1,960,980	29.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		32,796	0.6	94,145	1.0	21,913	0.3	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		1,822,064	31.5	2,199,447	23.5	2,195,552	33.3	
III 利益剰余金		1,695,264	29.3	2,072,647	22.1	2,068,752	31.3	
IV その他有価証券評価差額金		41,102	0.7	144,261	1.5	241,884	3.7	
V その他		16,743	0.3	118,530	1.3	115,105	1.7	
VI 為替換算調整勘定		△5,297	△0.1	△2,440	△0.0	△2,857	△0.0	
自己株式		△294	△0.0	△294	△0.0	△294	△0.0	
資本合計		3,569,583	61.7	4,532,152	48.4	4,618,142	70.0	
負債・少数株主持分及び資本合計		5,782,752	100.0	9,373,459	100.0	6,601,036	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		2,940,608	100.0		2,711,612	100.0		5,622,528	100.0
II 売上原価			2,167,558	73.7		2,014,364	74.3		4,138,742	73.6
売上総利益			773,050	26.3		697,247	25.7		1,483,786	26.4
III 販売費及び一般管理費			661,007	22.5		795,935	29.3		1,268,649	22.6
営業利益			112,043	3.8		—			215,136	3.8
営業損失			—			98,687	△3.6		—	
IV 営業外収益										
1 受取利息			427			379			1,393	
2 受取配当金			522			722			7,805	
3 投資事業組合投資利益			3,174			—			26,740	
4 投資有価証券売却益		—			45,728			—		
5 為替差益		—			16,979			—		
6 その他		5,149	9,274	0.3	14,212	78,022	2.9	11,191	47,131	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		25,446			22,189			37,314		
2 為替差損		6,531			—			280		
3 社債発行費		—			28,413			—		
4 その他		5,136	37,114	1.2	8,000	58,604	2.2	11,630	49,225	0.8
経常利益			84,202	2.9		—			213,043	3.8
経常損失			—			79,269	△2.9		—	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益	※ 4	665			164,262			905		
2 役員退職慰労引当金戻入益		—			2,477			—		
3 固定資産売却益		—			1,755			—		
4 受取保険金		—			34,736			—		
5 持分変動利益		—			4,136			—		
6 その他		60	725	0.0	—	207,367	7.6	439,647	440,553	7.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 事業売却損	※2	101,409			—			105,051		
2 事業清算損		—			96,920			—		
3 投資有価証券評価 損		235,049			1,664			219,999		
4 固定資産除却損	※3	6,695			—			12,522		
5 店舗閉鎖損失	※5	—			50,541			14,062		
6 持分変動損失		17,439			—			17,439		
7 その他		25,788	386,382	13.2	6,000	155,127	5.7	295,899	664,976	11.8
税金等調整前中間 (当期) 純損失			301,453	△10.3		27,029	△1.0		11,380	△0.2
法人税、住民税及 び事業税		13,250			33,432			97,511		
法人税等調整額		382,087	395,337	13.4	△8,546	24,885	0.9	400,889	498,401	8.9
少数株主損失			14,538	0.5		17,058	0.6		28,310	0.5
中間(当期)純損 失			682,252	△23.2		34,855	△1.3		481,470	△8.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,695,264		2,068,752		1,695,264
II							
1		—	—	3,895		367	
2		—	—	—	3,895	373,120	373,487
III			1,695,264		2,072,647		2,068,752
(利益剰余金の部)							
I			765,548		241,884		765,548
II							
1		682,252		34,855		481,470	
2		42,193	724,446	62,767	97,622	42,193	523,664
III			41,102		144,261		241,884

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失 (△)		△301,453	△27,029	△11,380
2 減価償却費		82,307	59,685	117,695
3 連結調整勘定償却		17,251	75,159	242,470
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,772	10,336	3,556
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2,436	△16,004	△1,086
6 役員退職慰労引当金 の増減額(減少: △)		6,382	△117,477	14,107
7 ポイント引当金の増 減額(減少:△)		—	17,656	—
8 受取利息及び受取配 当金		△950	△1,101	△9,198
9 支払利息		25,446	22,189	37,314
10 投資事業組合投資利 益		△3,174	—	△26,740
11 投資有価証券売却益		△665	△209,991	△905
12 投資有価証券評価損		235,049	1,664	219,999
13 有形固定資産売却益		△60	△1,755	—
14 有形固定資産除却損		6,695	46,808	5,122
15 持分変動利益		—	△4,136	—
16 持分変動損失		17,439	—	—
17 事業売却損		101,409	—	105,051
18 為替差益		—	△16,335	△3,285
19 為替差損		6,330	—	—
20 売上債権の増減額 (増加:△)		△98,066	99,890	30,437
21 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△25,714	△2,555	△4,588
22 その他資産の増減額 (増加:△)		34,027	5,907	△103,846
23 仕入債務の増減額 (減少:△)		69,821	6,848	△4,568
24 未払消費税等の増減 額(減少:△)		—	△103,286	137,196
25 その他負債の増減額 (減少:△)		93,090	△25,079	6,960

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
26 その他		△269	6,621	△365,280
小計		260,685	△171,983	389,032
27 利息・配当金の受取 額		1,595	3,597	7,401
28 利息の支払額		△34,695	△23,297	△45,627
29 法人税等の支払額		△35,107	△17,492	△49,352
営業活動によるキャッ シュ・フロー		192,478	△209,176	301,454
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△3,032	△1,789	△4,163
2 有形固定資産の売却 による収入		24,000	3,600	24,000
3 事業売却による収入		1,315,914	—	1,315,914
4 投資有価証券の取得 による支出		△271,145	△1,808,867	△381,615
5 投資有価証券の売却 による収入		4,630	552,120	78,837
6 連結の範囲の変更を 伴う子会社持分の取 得による支出		—	△1,158,244	△72,976
7 貸付金の回収による 収入		3,599	3,457	10,407
8 敷金の支払による支 出		△2,125	△174	△5,775
9 敷金の回収による収 入		1,712	25,196	4,152
10 その他投資の取得に よる支出		△88,516	—	△88,587
11 その他投資の回収に よる収入		9,000	77,408	99,150
12 その他		10	△3,015	752,630
投資活動によるキャッ シュ・フロー		994,047	△2,310,308	1,731,975

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額 (減少: △)		100,000	△100,000	100,000
2 長期借入れによる収 入		50,000	—	50,000
3 長期借入金の返済に よる支出		△1,500,976	△226,086	△1,565,704
4 株式の発行による収 入		—	7,791	743,861
5 社債の発行による収 入		—	1,571,586	—
6 社債の償還による支 出		—	△5,000	—
7 少数株主に対する株 式の発行による収入		8,536	14,145	8,536
8 配当金の支払額		△42,193	△62,767	△42,193
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,384,632	1,199,668	△705,499
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,496	973	609
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△199,604	△1,318,841	1,328,540
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,001,393	3,329,933	2,001,393
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,801,788	2,011,091	3,329,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 ㈱ブイ・スリー ㈱ビガーグループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 ㈱エスト ㈱ビッグエナジー ㈱ビッグエナジーは、新規設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、㈱ビガーグループは平成16年10月29日に全株式を売却しており、平成16年10月29日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・ジェイ ㈱アトリエ・エム・エイチ ㈱エム・エイチ・パシフィック ㈱エム・エイチ・ディフュージョン ㈱エム・エイチ・グループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 ㈱エスト ㈱マイネットラボ ㈱エム・エイチ・ジェイ、㈱アトリエ・エム・エイチは株式取得に伴い、また㈱エム・エイチ・パシフィック、㈱エム・エイチ・ディフュージョンは、㈱エム・エイチ・ジェイ、㈱アトリエ・エム・エイチの100%子会社であるため、当中間連結期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としたため、㈱エム・エイチ・ジェイ、㈱エム・エイチ・ディフュージョンは平成17年7月1日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を、また㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更する予定であるため、平成17年5月1日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を連結しております。 ㈱エム・エイチ・グループは新規設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成17年10月5日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ライトスタッフ 1 社 ㈱ライトスタッフは㈱エム・エイチ・ジェイ、㈱アトリエ・エム・エイチ、同2社の取締役で50%超の株式を保有しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 ㈱ブイ・スリー ㈱ビガーグループ ㈱エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 ㈱ビッグエナジー ㈱マイネットラボ ㈱ブイ・スリーは平成17年6月30日に全株式を売却しており、平成17年6月30日までの損益計算書を、また、㈱ビガーグループは平成16年10月29日に全株式を売却しており、平成16年10月29日までの損益計算書を連結しております。 ㈱マイネットラボは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、取得日が平成17年2月22日であるため、平成17年2月22日より平成17年6月30日までの4か月と7日間の損益計算書及び平成17年6月30日現在の貸借対照表を連結しております。 ㈱ビッグエナジーは平成16年10月25日に新規設立し、平成17年4月30日に株式会社マイネットラボと合併させたため、平成16年10月25日より平成17年4月30日までの6か月と7日間の損益計算書を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 ㈱ライトスタッフ  持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。	(1) 持分法適用会社 非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の間接決算日等（決算日等）に関する事項	連結子会社の㈱ブイ・スリー、㈱ビッグエナジー及び㈱エストの間接決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社の維科医療器械（蘇州）有限公司は12月31日が決算日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を基礎とし、必要な調整を行っております。	連結子会社の㈱エスト、㈱マイネットラボ、㈱エム・エイチ・デイフュージョン、㈱エム・エイチ・グループの間接決算日は中間連結決算日と一致しております。 ㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更するため、中間連結決算日に仮決算を実施しております。 維科医療器械（蘇州）有限公司、㈱エム・エイチ・ジェイは12月31日が決算日ではありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を基礎とし、必要な調整を行っております。	連結子会社の維科医療器械（蘇州）有限公司は12月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。連結子会社㈱エスト、㈱マイネットラボの決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② 棚卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による低価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度のある一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお提出会社は、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額を取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p> <p>④ 退職給付引当金 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算上営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイント制度は、ポイント使用時点で費用計上してはいましたが、ポイント累積残高の増加により重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費17,656千円計上した結果、従来の方法に比べ税金等調整前中間純損失は17,656千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 中間(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間6,229千円)は重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間連結会計期間36千円)は重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取協力金」(当中間連結会計期間454千円)は重要性が低下したため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間までその他引当金に含めておりました「退職給付引当金」(前中間連結会計期間4,168千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,948千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が15,500千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 382,533千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 775,257千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 369,657千円</p>																																																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">540,469千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">564,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104,636</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,300</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券200,000千円を(株)ビガーグループの借入金の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	540,469千円	土地	564,167	合計	1,104,636	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定長期借入金	104,400	長期借入金	689,900	合計	1,094,300	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,023千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">671,076</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">813,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,678</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,679</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,209</td> </tr> </table>	定期預金	63,023千円	ゴルフ会員権	500	投資有価証券	2,375	建物及び構築物	671,076	土地	813,703	合計	1,550,678	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定長期借入金	270,679	長期借入金	1,048,529	合計	1,619,209	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">524,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">564,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088,342</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,100</td> </tr> </table>	建物及び構築物	524,174千円	土地	564,167	合計	1,088,342	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定長期借入金	104,400	長期借入金	637,700	合計	1,042,100
建物及び構築物	540,469千円																																																	
土地	564,167																																																	
合計	1,104,636																																																	
短期借入金	300,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	104,400																																																	
長期借入金	689,900																																																	
合計	1,094,300																																																	
定期預金	63,023千円																																																	
ゴルフ会員権	500																																																	
投資有価証券	2,375																																																	
建物及び構築物	671,076																																																	
土地	813,703																																																	
合計	1,550,678																																																	
短期借入金	300,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	270,679																																																	
長期借入金	1,048,529																																																	
合計	1,619,209																																																	
建物及び構築物	524,174千円																																																	
土地	564,167																																																	
合計	1,088,342																																																	
短期借入金	300,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	104,400																																																	
長期借入金	637,700																																																	
合計	1,042,100																																																	
<p>3 保証債務</p> <p>下記会社の借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)ビガーグループ 200,000千円</p>	—————	—————																																																

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金 6,382千円 繰入額 貸倒引当金繰入額 5,027 賞与引当金繰入額 4,700 給料・手当 209,197 地代家賃 121,134 連結調整勘定償却額 17,251	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金 35,000千円 繰入額 役員報酬 97,684 退職給付費用 4,194 給料・手当 172,640 貸倒引当金繰入額 9,065 賞与引当金繰入額 2,575 ポイント引当金繰入額 17,656 繰入額 地代家賃 54,768 連結調整勘定償却額 75,159	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金 14,107千円 繰入額 貸倒引当金繰入額 10,356 賞与引当金繰入額 6,050 給料・手当 411,243 地代家賃 237,083 連結調整勘定償却額 9,024
※2 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 △232,645 売却先紹介手数料 45,000 その他 54,979 合計 101,409	_____	※2 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 △232,645 売却先紹介手数料 45,000 その他 58,622 合計 105,051
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 783千円 ソフトウェア 4,400 その他 1,512 合計 6,695	_____	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,861千円 無形固定資産 7,400 長期前払費用 280 その他 981 合計 12,522
_____	※4 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 1,755千円	_____
_____	※5 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び備品除却損 46,808千円 現状回復費用 3,733 合計 50,541	※5 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 3,734千円 支払家賃 5,768 その他 4,559 合計 14,062

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,801,788千円 現金及び現金同等物 1,801,788	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,095,522千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △84,430 現金及び現金同等物 2,011,091	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,329,933千円 現金及び現金同等物 3,329,933

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>105,013</td> <td>78,078</td> <td>26,934</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,856</td> <td>17,445</td> <td>3,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,869</td> <td>95,523</td> <td>30,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	105,013	78,078	26,934	ソフトウェア	20,856	17,445	3,410	合計	125,869	95,523	30,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>231,368</td> <td>103,180</td> <td>128,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,107</td> <td>16,368</td> <td>10,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,476</td> <td>119,548</td> <td>138,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	231,368	103,180	128,188	ソフトウェア	27,107	16,368	10,739	合計	258,476	119,548	138,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>78,136</td> <td>59,182</td> <td>18,954</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,856</td> <td>18,656</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,993</td> <td>77,838</td> <td>21,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954	ソフトウェア	20,856	18,656	2,200	合計	98,993	77,838	21,154
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	105,013	78,078	26,934																																															
ソフトウェア	20,856	17,445	3,410																																															
合計	125,869	95,523	30,345																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	231,368	103,180	128,188																																															
ソフトウェア	27,107	16,368	10,739																																															
合計	258,476	119,548	138,927																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954																																															
ソフトウェア	20,856	18,656	2,200																																															
合計	98,993	77,838	21,154																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,322千円 1年超 138,803 合計 194,125	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,296千円 1年超 98,119 合計 141,415	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,124千円 1年超 119,183 合計 166,307																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,558千円 減価償却費相当額 12,341 支払利息相当額 746	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,983千円 減価償却費相当額 24,465 支払利息相当額 1,475	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,599千円 減価償却費相当額 21,240 支払利息相当額 1,224																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 3,310 合計 5,296	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 1,324 合計 3,310	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 2,317 合計 4,303																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,004</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であります。上記の借手側の注記1. ② 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,029千円	1年超	125,974	合計	162,004	<p>(貸手側)</p> <p>—————</p>	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,959</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であります。上記の借手側の注記1. ② 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959
1年内	36,029千円													
1年超	125,974													
合計	162,004													
1年内	36,393千円													
1年超	107,565													
合計	143,959													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	347,028	374,118	27,089
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	347,028	374,118	27,089

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	375,000
その他	152,273

(注) 有価証券について235,049千円 (その他有価証券で時価評価されていない株式219,999千円、時価評価されていない債券15,049千円) 減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	133,176	294,557	161,380
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,010,000	1,042,800	32,800
合計	1,143,176	1,337,357	194,180

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	645,160
非上場債券	9,794
投資事業組合出資金	437,721
その他	114,301

前連結会計年度末（平成17年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	249,348	437,754	188,405
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	249,348	437,754	188,405

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	485,160
非上場外国株式	—
非上場債券	—
投資事業組合出資金	137,132

(注) 有価証券について、219,999千円（その他有価証券で時価評価されていない株式219,999千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	高齢者介護事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,415,858	107,193	60,270	71,366	275,971	9,948	2,940,608	—	2,940,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,415,858	107,193	60,270	71,366	275,971	9,948	2,940,608	—	2,940,608
営業費用	2,145,069	73,829	121,201	110,664	275,962	7,223	2,733,950	94,614	2,828,565
営業利益又は営業損失 (△)	270,788	33,363	△60,931	△39,297	9	2,725	206,657	(94,614)	112,043

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

## 2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業：高齢者介護サービス事業等

医療機器事業：PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業：デビットカード端末設置代理、デジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器の販売等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は94,614千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,043,239	86,742	21,853	270,414	1,191,436	97,924	2,711,612	—	2,711,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,043,239	86,742	21,853	270,414	1,191,436	97,924	2,711,612	—	2,711,612
営業費用	946,886	59,981	60,835	271,904	1,241,875	110,910	2,692,394	117,904	2,810,299
営業利益又は営業損失 (△)	96,353	26,760	△38,982	△1,489	△50,438	△12,985	19,217	(117,904)	△98,687

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

医療機器事業：PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業：マーチャントバンキング事業・障害管理ソフトウェアの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は117,904千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「美容室運営事業」は、当中間連結会計期間より連結子会社となった㈱エム・エイチ・グループとそのグループ会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

「高齢者介護事業」は前連結中間会計期間中に当該事業を運営していました株式会社ビガーグループの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	高齢者介護事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528	—	5,622,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528	—	5,622,528
営業費用	4,166,974	142,643	121,201	176,201	522,437	81,342	5,210,802	196,589	5,407,392
営業利益又は営業損失 (△)	476,812	54,163	△60,931	△55,370	7,435	△10,382	411,726	(196,589)	215,136

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業：高齢者介護サービス事業等

医療機器事業：P T C Aカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業：デビットカード端末設置代理、デジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は196,589千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 33,840円04銭 1株当たり中間純損失 6,467円83銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年2月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 39,707円99銭 1株当たり中間純利益 424円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 419円71銭</p>	<p>1株当たり純資産額 35,951円20銭 1株当たり中間純損失 277円59銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 36,787円98銭 1株当たり当期純損失 4,450円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△682,252	△34,855	△481,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△682,252	△34,855	△481,470
普通株式の期中平均株式数(株)	105,484	125,566	108,179
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 680株 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 720株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 890株	平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 600株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 720株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,000株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 1,600,000千円) これらの詳細については「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月24日(新株予約権63個) 平成15年9月24日(新株予約権70個) 平成16年9月29日(新株予約権870個)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 株式取得による株式会社マイネットラボの買収</p> <p>ITソリューション事業に参入するため、当社は平成17年2月21日開催の取締役会において、株式会社マイネットラボの全株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(子会社となる会社の概要)</p> <p>① 商号 株式会社マイネットラボ</p> <p>② 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目9番21号</p> <p>③ 代表者氏名 代表取締役 飯原淳一</p> <p>④ 設立年月日 平成11年12月20日</p> <p>⑤ 事業内容 ITインフラのマネジメント・ソリューションビジネス Concord社製 「eHealth」の販売代理店 「eHealth」を利用したMSP技術のライセンスング</p> <p>⑥ 決算期 6月30日</p> <p>⑦ 資本の額 3,000万円</p> <p>⑧ 売上高 1億93百万円(平成16年6月期実績)</p> <p>(異動内容及びその年月日)</p> <p>① 内容 MyNetLab Communications International, Inc. (米国カリフォルニア州)より600株(発行済株式総数の100%)を取得いたします。</p> <p>② 価額 85百万円</p> <p>③ 異動年月日 平成17年3月1日</p>	<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、キュービーネット株式会社の株式を33.64%保有する株式会社ファースト・コール・パートナーの株式98.70%を取得することを決議し、契約締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 有価証券の保有、売買、投資および運用 (本社：東京都港区、代表者埋田敏行氏)</p> <p>(2) 取得目的 買収先の株式会社ファースト・コール・パートナーが33.64%所有するキュービーネット株式会社は、ヘアカット専門店を全国に約300店舗展開しており、今後さらなる事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 ビーエスエル株式会社</p> <p>(4) 買収総額 14億円</p> <p>(5) 譲受日 平成18年3月20日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成18年3月27日開催の取締役会決議に基づいて、第三者割当による新株式を発行する決議を行いました。</p> <p>① 発行新株式の種類及び数 普通株式 12,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき 50,000円</p> <p>③ 発行価額の総額 600,000,000円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 25,000円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 300,000,000円</p> <p>⑥ 申込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>⑨ 資金の使途 M&amp;A等投資資金</p> <p>⑩ 割当先 ビーエスエル株式会社</p>	<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務 (本社：東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的 美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏</p> <p>(4) 買収総額 12億95百万円</p> <p>(5) 譲受日 平成17年8月9日</p> <p>2. 平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 16億円</p> <p>(2) 額面金額 5百万円</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の103%</p> <p>(4) 償還価額 額面</p> <p>(5) 利率 付さない</p> <p>(6) 償還方法 転換されないものは、期限後一括償還</p> <p>(7) 最終償還期 2010年9月1日限</p> <p>(8) 新株予約権の発行総数 320個</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>(9)新株予約権 平成17年9月5日  の行使期間 から  平成22年8月20  日まで</p> <p>(10)転換価格 1株につき  103,000円</p> <p>(11)転換価格の修正  平成18年9月22日及び平成19年9月  21日(いずれも日本時間、以下それ  ぞれ「第1決定日」及び「第2決定  日」という。)まで(当日を含む)  の各5連続取引日の、株式会社ジャ  スダック証券取引所における当社普  通株式終値の平均値の1円未満を切  り上げた金額が、当該決定日現在の  転換価額を1円以上下回る場合に  は、転換価額は、第1決定日にかか  る修正については平成18年9月25  日、第2決定日にかかる修正につい  ては平成19年9月25日(いずれもル  クセンブルグ時間)以降、上記によ  り算出された金額(但し、いずれの  場合も算出の結果として、第1決定  日現在の転換価額)の80%未満に減  額されることはなく、この場合転換  価額は第1決定日現在の転換価額の  80%にあたる金額で1円未満を切り  上げた金額とする。)に修正され  る。また、当該時点の日本法におい  て減額修正された転換価額による本  新株予約権の行使が認められない場  合には、転換価額の減額修正は行わ  れないものとする。</p> <p>(12)資金の使 マーチャント・  途 バンキング事業  資金</p> <p>(13)担保又は なし  保証</p> <p>(14)その他 担保設定制限あ  り</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,541,017		1,660,788		3,143,104	
2 売掛金		302,221		186,651		185,483	
3 棚卸資産		34,331		15,144		25,364	
4 その他	※4	74,526		78,584		60,120	
流動資産合計		1,952,096	44.6	1,941,169	29.5	3,414,074	64.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		25,569		10,654		10,938	
(2) その他		12,325		9,379		9,834	
有形固定資産合計		37,895	0.9	20,033	0.3	20,773	0.4
2 無形固定資産		12,008	0.3	10,757	0.2	10,757	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,520,394		4,312,793		1,060,046	
(2) 出資金		342,653		20,026		20,026	
(3) 敷金		207,896		58,746		84,746	
(4) その他		303,636		300,671		719,219	
(5) 貸倒引当金		△2,703		△91,903		△4,347	
投資その他の資産 合計		2,371,878	54.2	4,600,333	70.0	1,879,690	35.3
固定資産合計		2,421,782	55.4	4,631,124	70.5	1,911,221	35.9
資産合計		4,373,879	100.0	6,572,294	100.0	5,325,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※4							
1 買掛金		196,362		130,489		118,917		
2 短期借入金		100,000		—		100,000		
3 1年内返済予定長期借入金		16,656		16,656		16,656		
4 未払法人税等		12,792		12,788		18,991		
5 賞与引当金		2,000		2,000		2,000		
6 その他		238,649		115,108		170,466		
流動負債合計		566,460	13.0	277,043	4.2	427,033	8.0	
II 固定負債								
1 転換社債型新株予約権付社債		—		1,600,000		—		
2 長期借入金		30,568		13,912		22,240		
3 役員退職慰労引当金		144,752		—		152,477		
4 その他		5,207		80,391		79,168		
固定負債合計	180,527	4.1	1,694,303	25.8	253,885	4.8		
負債合計	746,988	17.1	1,971,347	30.0	680,919	12.8		
(資本の部)								
I 資本金		1,822,064	41.6	2,199,447	33.5	2,195,552	41.2	
II 資本剰余金								
1 資本準備金	1,295,264		1,672,647		1,668,752			
2 その他資本剰余金	400,000		400,000		400,000			
資本剰余金合計	1,695,264	38.8	2,072,647	31.5	2,068,752	38.8		
III 利益剰余金								
1 利益準備金	15,150		15,150		15,150			
2 任意積立金	621,700		121,700		621,700			
3 中間未処分利益	—		75,408		—			
4 中間(当期)未処理損失	543,736		—		371,589			
利益剰余金合計	93,113	2.1	212,258	3.2	265,260	5.0		
IV その他有価証券評価差額金	16,743	0.4	116,888	1.8	115,105	2.2		
V 自己株式	△294	△0.0	△294	△0.0	△294	△0.0		
資本合計	3,626,891	82.9	4,600,947	70.0	4,644,375	87.2		
負債・資本合計	4,373,879	100.0	6,572,294	100.0	5,325,295	100.0		

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			1,910,016	100.0		1,055,707	100.0		2,990,214	100.0
II 売上原価			1,371,077	71.8		818,909	77.6		2,202,201	73.6
売上総利益			538,939	28.2		236,797	22.4		788,013	26.4
III 販売費及び一般管理 費			332,434	17.4		258,245	24.4		592,172	19.9
営業利益			206,504	10.8		—	—		195,841	6.5
営業損失			—	—		21,447	△2.0		—	—
IV 営業外収益	※1		9,805	0.5		64,338	6.1		46,680	1.6
V 営業外費用	※2		22,831	1.2		116,124	11.0		25,272	0.8
経常利益			193,478	10.1		—	—		217,248	7.3
経常損失			—	—		73,233	△6.9		—	—
VI 特別利益	※3		665	0.0		166,739	15.8		558,642	18.6
VII 特別損失	※4		583,504	30.5		96,920	9.2		943,323	31.5
税引前中間(当 期)純損失			389,361	△20.4		3,414	△0.3		167,432	△5.6
法人税、住民税及 び事業税		△6,181				4,588			5,031	
法人税等調整額		357,448	351,267	18.4	△17,769	△13,180	△1.2	396,017	401,049	13.4
中間純利益			—	—		9,765	0.9		—	—
中間(当期)純損 失			740,628	△38.8		—	—		568,481	△19.0
前期繰越利益			196,891			65,643			196,891	
中間未処分利益			—			75,408			—	
中間(当期)未処 理損失			543,736			—			371,589	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 月次総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物5～12年、器具及び備品5～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、第16回定時株主総会において平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	—————	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間66,205千円)は重要性が低下したため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,944千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,400千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成17年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,521千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,881千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,389千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 投資有価証券200,000千円を㈱ビガーグループの借入金の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 —————</p>	<p>※2 担保に供している資産 —————</p>
<p>3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 ㈱エスト 1,094,300千円 ㈱ビガーグループ 200,000</p>	<p>3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 ㈱エスト 989,900千円</p>	<p>3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 ㈱エスト 1,042,100千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い —————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,952千円 投資事業組合投資利益 3,174	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,140千円 投資有価証券売却益 45,728	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,505千円 受取配当金 7,805 投資事業組合投資利益 26,740
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,404千円 為替差損 6,459	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 927千円 社債発行費 28,413 貸倒引当金繰入額 86,773	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,684千円 新株発行費 3,113 貸倒引当金繰入額 1,644
※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 164,262千円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 556,227千円
※4 特別損失の主要項目 事業売却損 344,054千円 投資有価証券評価損 235,049	※4 特別損失の主要項目 事業清算損 96,920千円	※4 特別損失の主要項目 事業売却損 347,696千円 投資有価証券評価損 219,999 関係会社出資金評価損 322,549
5 減価償却実施額 有形固定資産 44,961千円 無形固定資産 114	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,492千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 47,154千円 無形固定資産 114

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>92,489</td> <td>71,228</td> <td>21,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,248</td> <td>14,373</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,737</td> <td>85,601</td> <td>23,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	92,489	71,228	21,261	ソフトウェア	16,248	14,373	1,875	合計	108,737	85,601	23,136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>218,844</td> <td>93,825</td> <td>125,019</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,500</td> <td>12,375</td> <td>10,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,344</td> <td>106,200</td> <td>135,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	218,844	93,825	125,019	ソフトウェア	22,500	12,375	10,125	合計	241,344	106,200	135,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>65,612</td> <td>51,079</td> <td>14,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,248</td> <td>15,123</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,861</td> <td>66,203</td> <td>15,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	65,612	51,079	14,532	ソフトウェア	16,248	15,123	1,125	合計	81,861	66,203	15,657
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	92,489	71,228	21,261																																															
ソフトウェア	16,248	14,373	1,875																																															
合計	108,737	85,601	23,136																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	218,844	93,825	125,019																																															
ソフトウェア	22,500	12,375	10,125																																															
合計	241,344	106,200	135,144																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	65,612	51,079	14,532																																															
ソフトウェア	16,248	15,123	1,125																																															
合計	81,861	66,203	15,657																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51,750千円 1年超 134,594 合計 186,345	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,939千円 1年超 97,083 合計 137,023	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,191千円 1年超 116,757 合計 159,948																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,042千円 減価償却費相当額 9,267 支払利息相当額 475	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,016千円 減価償却費相当額 22,752 支払利息相当額 1,318	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,117千円 減価償却費相当額 16,452 支払利息相当額 747																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 3,310 合計 5,296	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 1,324 合計 3,310	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 2,317 合計 4,303																																																

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">125,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,004</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1. ② 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,029千円	1年超	125,974	合計	162,004	<p>(貸手側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,959</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1. ② 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959
1年内	36,029千円													
1年超	125,974													
合計	162,004													
1年内	36,393千円													
1年超	107,565													
合計	143,959													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																										
<p>1 平成17年1月1日付けで、当社の移動体通信事業のうちau部門を会社分割により当社100%子会社である株式会社ブイ・スリーに承継させております。</p> <p>(1) 会社分割の目的 両社の経営資源の有効活用と事業運営の効率化を図るとともに、事業の拡大を図る事を目的としております。</p> <p>(2) 承継した資産及び負債の明細並びに純資産総額</p> <p>① 資産の明細</p> <table border="0"> <tr><td>現金</td><td>440千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>119,616</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>18,153</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td>3,611</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>11,714</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,071</td></tr> <tr><td>敷金</td><td>121,760</td></tr> <tr><td>投資その他資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,295</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>282,662</td></tr> </table> <p>② 負債の明細</p> <table border="0"> <tr><td>買掛金</td><td>84,998千円</td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td>53,129</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>138,127</td></tr> </table> <p>③ 純資産総額 144,534千円</p> <p>(3) 会社分割によって増加した株式会社ブイ・スリーの資本準備金 当社が株式会社ブイ・スリーに承継した純資産総額の全額が同社の資本準備金となりました。</p>	現金	440千円	売掛金	119,616	棚卸資産	18,153	流動資産その他	3,611	有形固定資産	11,714	無形固定資産	1,071	敷金	121,760	投資その他資産		その他	6,295	資産合計	282,662	買掛金	84,998千円	流動負債その他	53,129	負債合計	138,127	<p>1. 株式取得による会社の買収 当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、キュービーネット株式会社の株式を33.64%保有する株式会社ファースト・コール・パートナーの株式98.70%を取得することを決議し、契約締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 有価証券の保有、売買、投資および運用 (本社：東京都港区、代表者埋田敏行氏)</p> <p>(2) 取得目的 買収先の株式会社ファースト・コール・パートナーが33.64%所有するキュービーネット株式会社は、ヘアカット専門店を全国に約300店舗展開しており、今後さらなる事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 ビーエスエル株式会社</p> <p>(4) 買収総額 14億円</p> <p>(5) 譲受日 平成18年3月20日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 平成18年3月27日開催の取締役会決議に基づいて、第三者割当による新株式を発行する決議を行いました。</p> <p>① 発行新株式の種類及び数 普通株式 12,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき 50,000円</p> <p>③ 発行価額の総額 600,000,000円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 25,000円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 300,000,000円</p> <p>⑥ 申込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>⑨ 資金の用途 M&amp;A等投資資金</p> <p>⑩ 割当先 ビーエスエル株式会社</p>	<p>1 株式取得による会社の買収 当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務 (本社：東京都渋谷区、代表者田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的 美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏</p> <p>(4) 買収総額 12億95百万円</p> <p>(5) 譲受日 平成17年8月9日</p> <p>(2) 平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 16億円</p> <p>(2) 額面金額 5百万円</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の103%</p> <p>(4) 償還価額 額面</p> <p>(5) 利率 付さない</p> <p>(6) 償還方法 転換されないものは、期限後一括償還</p> <p>(7) 最終償還期 2010年9月1日 限</p> <p>(8) 新株予約権 320個 の発行総数</p>
現金	440千円																											
売掛金	119,616																											
棚卸資産	18,153																											
流動資産その他	3,611																											
有形固定資産	11,714																											
無形固定資産	1,071																											
敷金	121,760																											
投資その他資産																												
その他	6,295																											
資産合計	282,662																											
買掛金	84,998千円																											
流動負債その他	53,129																											
負債合計	138,127																											

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>(9)新株予約権 平成17年9月5日  の行使期間 から  平成22年8月20  日まで</p> <p>(10)転換価格 1株につき  103,000円</p> <p>(11)転換価格の修正  平成18年9月22日及び平成19年9月  21日(いずれも日本時間、以下それ  ぞれ「第1決定日」及び「第2決定  日」という。)まで(当日を含む)  の各5連続取引日の、株式会社ジャ  スダック証券取引所における当社普  通株式終値の平均値の1円未満を切  り上げた金額が、当該決定日現在の  転換価額を1円以上下回る場合に  は、転換価額は、第1決定日にかか  る修正については平成18年9月25  日、第2決定日にかかる修正につい  ては平成19年9月25日(いずれもル  クセンブルグ時間)以降、上記によ  り算出された金額(但し、いずれの  場合も算出の結果として、第1決定  日現在の転換価額)の80%未満に減  額されることはなく、この場合転換  価額は第1決定日現在の転換価額の  80%にあたる金額で1円未満を切り  上げた金額とする。)に修正され  る。また、当該時点の日本法におい  て減額修正された転換価額による本  新株予約権の行使が認められない場  合には、転換価額の減額修正は行わ  れないものとする。</p> <p>(12)資金の使 マーチャント・  途 バンキング事業  資金</p> <p>(13)担保又は なし  保証</p> <p>(14)その他 担保設定制限あ  り</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成17年8月15日  
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（転換社債型新株予約権付社債）に基づく臨時報告書であります。

- (2) 臨時報告書の訂正報告書 平成17年8月15日  
関東財務局長に提出

上記（1）の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

- (3) 臨時報告書の訂正報告書 平成17年8月19日  
関東財務局長に提出

上記（1）の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

- (4) 臨時報告書 平成17年8月23日  
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

- (5) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年7月1日 平成17年9月30日  
及びその添付書類 (第16期) 至 平成17年6月30日 関東財務局長に提出

- (6) 有価証券届出書 平成18年3月27日  
関東財務局長に提出

（第三者割当増資）及びその添付資料であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月22日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年3月20日に株式会社ファースト・コール・パートナーの株式を取得する契約を締結した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年3月27日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月22日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年3月20日に株式会社ファースト・ユール・パートナーの株式を取得する契約を締結した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年3月27日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています